

(一社) 日本半導体製造装置協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和8年2月6日

(一社) 日本半導体製造装置協会

1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和7年11月4日～11月20日
- ・ 調査企業：日本半導体製造装置協会の会員企業33社を対象
- ・ 回答企業：13社
（依頼が遅れて、他に他団体へ回答2社あり、計15社が回答）
（2024年度15社、2023年度9社、2022年度14社）
- ・ 回答率：45.5%

1. 令和7年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 「価格決定方法の適正化」については、発注先との協議を、1社を除き40%超を実施。 <良好継続>
- ✓ 「支払い条件」については、現金化率が8割強（昨年8割）、それ以外の全社のサイト60日以内（昨年120日あり）。 <大幅改善>
- ✓ 「減額要請」については、1社を除き要請無し。要請有りはコスト負担、書面せつみあり。 <良好>
- ✓ 「型取引の適正化」については、ほぼ全社対応 <良好継続>
- ✓ 「知的財産等への対応」については、ほぼ全社対応 <良好継続>
- ✓ 「働き方改革への対応」については、ほぼ全社対応 <良好継続>

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

- ・価格転嫁の協議については、1社を除き、40%以上と協議 <良好継続>

【設問と回答】

・仕入れ先との協議	100%	6社／回答13社	
	～81%	5社／回答13社	
	～41%	1社／回答13社	
	無し	1社／回答13社	★
・労務費の転嫁			
①経営トップの関与		12社／回答13社	
②協議		13社／回答13社	(40%超実施)
③公開資料による説明		12社／回答13社	
④サプライチェーン全体の意識		13社／回答13社	
⑤引き上げ要求への協議		13社／回答13社	(80%超実施)
⑥考え方の提示		13社／回答13社	
⑦定期的コミュニケーション		13社／回答13社	(40%超実施)
⑧交渉記録		13社／回答13社	(40%超実施)

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ①価格の決定方法

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 1社が、仕入れ先と協議していないことが判明。今年初めて回答した会員だが、他にもあると考えられる
- ・ 組織上、経営トップの関与を求められていることが、十分理解されていない

上記2点の課題を踏まえて、

- ・ 会員間の意見交換会を実施し、合理的な価格決定の重要性を周知していく。
- ・ 団体からの要請は効果的であることがわかったので、中長期的視野やサプライチェーンの重要性も周知していく。

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ②支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・ 現金払いについては現金化率が8割強（昨年8割） <良好継続>
- ・ 現金化以外のサイト60日以内（昨年120日あり） <大幅改善>
- ・ 現金以外の支払い会員は、2026年1月1日以降の取引の代金の支払い方法については、電子債権の予定

【設問と回答】

・ 支払い条件

全て現金払い	11社／回答13社		
電子債権	1社／回答13社	サイト60日以内	継続
ファクタリング	1社／回答13社	サイト60日以内	電子債権へ移行予定

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ②支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・現金化への移行促進、サイト短縮、手形廃止について、会員間の意見交換の効果が出ている
- ・会員間の意見交換を、今後も継続する

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ③減額要請

【分析結果・今後の課題】

減額要請については、1社を除き要請無し。

要請有りの場合でも、コスト負担や書面説明あり。 <良好>

【設問と回答】

- ・減額要請ない 1 2社 / 回答 1 3社
- ・ あり 1社 / 回答 1 3社・・・コスト負担、書面説明、協議あり

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・減額要請なしが基本だが、要請した場合は、コスト負担、書面説明、協議が不可欠と会員間の意見交換などで周知していく

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ④型取引

【分析結果・今後の課題】

型取引の適正化については、ほぼ全社対応 <良好継続>

【設問と回答】

・取引先で型取引あり	40%以下 80%以下	1 1社/回答 1 1社/回答	1 2社 1 2社	・型取引は少ない
(適正化、改善)				
①書面による明確化	100%実施 80%実施	1 1社/回答 1 1社/回答	1 2社 1 2社	
②代金の早期支払い	100%実施	1 2社/回答	1 2社	
③保管費用の支払い	100%実施 80%実施 実施せず	9社/回答 1社/回答 2社/回答	1 2社 1 2社 1 2社	
④廃棄費用の支払い	100%実施 80%実施 実施せず	9社/回答 1社/回答 2社/回答	1 2社 1 2社 1 2社	
③保管費用の支払い	1年未満 3年未満	1社/回答 2社/回答	3社 3社	

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ④型取引

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 生産終了後の保管費用および廃棄費用の負担の改善が必要。
- ・ 意見交換などを実施して、改善を周知する

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ⑤知財取引

【分析結果・今後の課題】

「知的財産等への対応」については、ほぼ全社対応 <良好継続>

【設問と回答】

・ 知的財産などを扱う取引	100%	1社／回答	13社
	～81%	4社／回答	13社
	40～1%	7社／回答	13社
	0%	1社／回答	13社
・ 適正取引に向けての取組	100%	9社／回答	12社
	～81%	3社／回答	12社

【今後の取組】

- ・ 会員間の意見交換会を実施し、適正取引に向けた取り組みを100%実施するよう、引き続き周知していく

2. 令和7年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組 ⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

- ・「働き方改革への対応」については、ほぼ全社対応 <良好継続>

【設問と回答】

- | | | | |
|-----------|--------|----------------|-------------|
| ・ 配慮している | 100%実施 | 1 3社 / 回答 1 3社 | |
| ・ 取引先への影響 | なし | 1 1社 / 回答 1 3社 | |
| | 短納期発注増 | 1 社 / 回答 1 3社 | ・ 適正コスト負担あり |
| | わからない | 1 社 / 回答 1 3社 | |

【今後の取組】

- ・ 良好な状況であるが、取引先への影響が不明（わからない）があり、サプライチェーン全体の意識を持つことの重要性について、会員間の意見交換会を実施して周知する。

5. 今後の取組

【今後の取組】

- 会員間の意見交換会による課題共有と適正取引の推進
(価格決定の協議、型取引における生産終了後の保管費用および廃棄費用の負担、サプライチェーン全体の意識等)

令和7年度中に少なくとも1回実施する。

- 下請法から取適法への改正およびFU調査や意見交換会の結果を反映して、自主行動計画を令和8年度中に改定する。
- 自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。